

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター
<https://www.kasseiken.jp>
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
TEL(代) : 022-225-1426 FAX : 022-225-0082

報道機関各位

平成31年4月10日

「2018年度 東北圏社会経済白書」の刊行について

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)会長）では、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域の活力向上と持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

こうした事業の一環として、この度、東北圏内の社会経済調査及び分析を取りまとめた「2018年度 東北圏社会経済白書」を刊行いたしました。

「2018年度 東北圏社会経済白書」は、3部から構成されております。第Ⅰ部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、社会経済の主要指標から東北の現状、特徴を明らかにしております。第Ⅱ部では今年度のトピックとして、「観光の基幹産業化」について取り上げております。人口減少が進む東北圏にとって観光産業の重要性が増している中、東北圏における「観光の基幹産業化」の方向性を探るべく①連携、②独自性、③情報活用に焦点をあて、先進事例の検証を通して、より多くの地場事業者や地域住民が観光に参画するための提言をまとめております。第Ⅲ部は資料編とし、東北圏の各種データをまとめて掲載しております。

本年度もアドバイザー会議委員のコラムを掲載し、西井英正弘進ゴム取締役社長の「産業観光」や、福嶋路東北大学大学院教授による「人口減少時代の働き方改革と地域」などタイムリーなテーマに関する所論も掲載しております。

なお、本白書は、自治体、大学、地域シンクタンク、経済団体等に配布いたします。
(非売品)

以上

お問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 上席研究員 兼 調査研究部長 金内
調査研究部専任部長 三浦

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号 セントレ東北9階

TEL : 022-222-222-3394 FAX : 022-225-222-3395 E-mail : chosa@kasseiken.jp